

東証、24年度後半に30分延長

午後3時半まで 障害復旧の時間短縮

東京証券取引所は27日、現在は午後3時までの取引時間を2024年度後半をめぐり30分延長する方向で準備を進めると発表した。取引の終了時間が変わるの

香港市場に並ぶ

「レジリエンス（回復力）の向上だけでなく、取引機会の拡大、国際競争力の観点でも意義がある。期待している」

つ日本取引所グループの清田瞭最高経営責任者（CEO）は、記者会見で力を込めた。30分延ばす狙いは障害時の取引時間を確保することともに、投資家の利便性を高め、東証の国際的な地位を高めることにある。東証は現在、午前9時～午後3時のうち午前11時半からの昼休み1時間を除いた計5時間の取引時間がある。一方、海外の主要市場は、ニューヨークが6時間半、ロンドンが8時間半と、東証よりも取引時間が長い。5時間半に延長されると、香港市場に並ぶ。

東京証券取引所の取引時間は30分延長で香港に並ぶ

いずれも現地時間、プレオープンなどを除く



東証は24年秋以降にシステム更新を予定する。あわせて取引時間を延ばす方針だ。一方、現在は約3時間かかる取引システムの立ち上げも1時間半に短縮されるため、障害が発生した際の取引時間は今より2時間長くなる計算だという。延長は規則を改正し、金融庁の認可を得る必要がある。東証は今後、市場関係者への説明会を実施するなどして準備を進めるといふ。

小幅で折り合う

東証では昨年10月、システム障害で終日、売買が止まった。対応策の一案として浮上したのが取引時間の延長だった。取引時間が長くなれば、障害の復旧後、その日のうちに取引できる可能性が高まるためだ。東証は5月、取引参加者らを集めたワーキンググループ（WG）で議論を開始。それでも負担が増す証券会社や運用会社は慎重な立場を崩さなかった。理由の一つが投資信託の基準価額の問題だった。投資の売買価格である基準価額は当日の終値などをもとに算出する。日本は長年の慣行で運用会社と信託銀行が数字をつき合わせ、投資信託協会や報道機関に伝えている。例えば、投信協会の締め切りは午後8時。運用大手の社長は「算出し終えるのが締め切りの30分前になることは結構ある。厳しい」と話す。残業増や人員配置の難しさを懸念する声も根強かった。この状況に危機感を示したのは金融庁だ。ある幹部がWGで「できない理由ではなく、どうすればできるかを考えてください」と発言。数時間の延長案もあったが、東証も30分～1時間といった小幅の延長で議論を進めることで折り合い、潮目が変わった。業界からは「ある一定の時間（延長）は仕方ないんじゃないか」（日本証券業協会の森田敏夫会長）と理解を示す声が出るようになった。金融庁幹部は「世界の市場と遜色ないとは思わないが、業務への影響を考えれば30分が精いっぱい。頑張ったと言える」と話す。

（稲垣千駿、西尾邦明）